

「地球温暖化問題への対応に向けた I C T 政策に関する研究会」

開催要綱（案）

1. 目的

地球温暖化問題はその影響が地球規模に及ぶことから、国際的な取組が必要な課題である。地球温暖化問題が年々深刻さを増している中、京都議定書の第 1 約束期間が 2008 年から開始となり、さらに世界全体で取り組むべき対応について、2008 年 7 月に開催される北海道洞爺湖サミットを始めとして議論が行われることになっている。

こうした中で、I C T（情報通信技術）は我が国のみならず世界的に急速に進展しており、安全・安心な社会の実現、個人のライフスタイルや企業のビジネスモデルの変革による利便性向上・地域経済の活性化に大きく寄与しているところであり、さらに、業務の効率化等を通じて地球温暖化問題への取組にも貢献できると期待されている。他方において、I C T 機器の増加・高機能化等による電力消費量の増加に伴う地球温暖化への影響にも配慮が求められているところである。

以上を踏まえ、I C T が地球温暖化に与える影響をプラス面、マイナス面の双方から具体化するとともに、「環境立国・日本」の創造に向けた施策の展開及び国際的なレベルでの地球温暖化問題への対応に資する I C T 政策について検討することを目的として、本研究会を開催する。

2. 名称

本会は、「地球温暖化問題への対応に向けた I C T 政策に関する研究会」と称する。

3. 検討内容

- (1) I C T 分野における電力消費量、CO₂ 排出削減効果の予測
- (2) CO₂ 排出削減に資する I C T 研究開発課題
- (3) I C T によるさらなる CO₂ 排出削減に向けた方策
- (4) I C T 分野における地球温暖化問題への対応に向けた国際的な貢献方策

4. 構成及び運営

- (1) 本会は、政策統括官（情報通信担当）及び大臣官房技術総括審議官の研究会として開催する。
- (2) 本会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本会には、座長及び座長代理を置く。
- (4) 座長は、構成員の互選により定め、座長代理は座長が指名する。
- (5) 座長は、本会を招集し、主宰する。また、座長代理は、座長を補佐し、座長不在のときは、座長に代わって本会を招集し、主宰する。
- (6) 座長は、上記の他、本会の運営に必要な事項を定める。

5. 開催期間

平成 19 年 9 月から平成 20 年 5 月を目途とし、計 4 回程度開催する。

6. 庶務

本研究会の庶務は、情報通信政策局情報流通振興課情報流通高度化推進室及び技術政策課が、関係課室の協力を得て行う。

「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」構成員

(五十音順、敬称略)

いとう	すすむ	伊東 晋	東京理科大学 理工学部 教授
おおた	ひであき	太田 英昭	株式会社フジテレビジョン 専務
おおの	なおし	大野 直志	日本政策投資銀行 公共ソリューション部長
さいた	まさゆき	斎田 正之	日本電気株式会社 環境推進部 部長
さかい	よしのり	酒井 善則	東京工業大学大学院 理工学研究科 教授
たかはし	あつひさ	高橋 淳久	富士通株式会社 環境本部 本部長
たけむら	てつお	竹村 哲夫	株式会社日立製作所 理事
つきお	よしお	月尾 嘉男	東京大学 名誉教授
どい	みわこ	土井 美和子	株式会社東芝 研究開発センター 技監
にしかわ	ゆきお	西川 幸男	トヨタ自動車株式会社 常務役員
にしやま	ひろかず	西山 博一	日本放送協会 理事
はなざわ	たかし	花澤 隆	日本電信電話株式会社 取締役 研究企画部門長
ふじまわ	くみ	藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク 副代表
まつしま	ゆういち	松島 裕一	独立行政法人情報通信研究機構 理事
まつやま	たかし	松山 隆司	京都大学大学院 情報学研究科 教授
みわ	まこと	三輪 真	松下電器産業株式会社 理事 パナソニックシステム ソリューションズ社 技術総括
むらた	やすひろ	室田 泰弘	有限会社 湘南エコノメトリクス 代表取締役
もり	しゅんすけ	森 俊介	東京理科大学 理工学部 教授
やすだ	ゆたか	安田 豊	KDDI株式会社 執行役員 コア技術統括本部長
やまだ	しんいち	山田 伸一	株式会社NTTデータ 常務執行役員 技術開発本部長
わけ	ようこ	和気 洋子	慶應義塾大学 商学部 教授

(オブザーバ)

とくだ	ひろやす	徳田 博保	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課長
-----	------	-------	---------------------